

平成 30 年度
池田町財務書類



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	4
2. 平成 30 年度 長野県池田町財務書類 実数分析	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	22
3. 平成 30 年度 長野県池田町財務分析(一般会計等)	25
(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 資産老朽化比率	28
(5) 住民一人当たり行政コスト	29
(6) 受益者負担割合	29

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、4表又は3表（3表の場合は4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）とされておりありますが、概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

- 【貸借対照表】（貸借対照表） →略称：B S (Balance Sheet)
 - ・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- 【行政コスト計算書】（損益計算書） →略称：P L (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
 - 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書） →略称：N W (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書） →略称：C F (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



注釈)

- ※1. 経常費用・・・費用の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ※2. 経常収益・・・収益の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ※3. 臨時損失・・・費用の内、臨時に発生するもの
- ※4. 臨時利益・・・収益の内、臨時に発生するもの

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。

■長野県池田町における財務書類の範囲

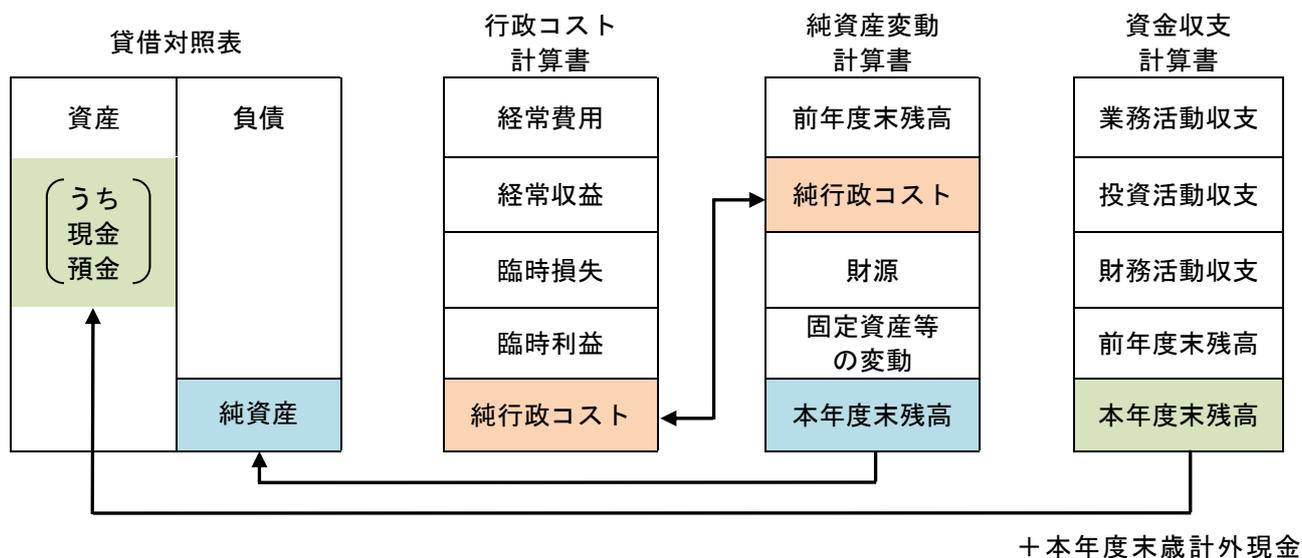
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			工場誘致等特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		簡易水道事業特別会計(※1)	
		下水道事業特別会計(※1)	
	一部事務組合 ・地方公社 ・第三セクター等	北アルプス広域連合	
		長野県市町村自治振興組合	
		長野県後期高齢者医療広域連合	
		長野県市町村総合事務組合	
		中信地域町村交通災害共済事務組合	
		長野県地方税滞納整理機構	
		池田松川施設組合	
		穂高広域施設組合	
池田町土地開発公社			

※1.当年度は法適用化中の為、対象から除外しております。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 長野県池田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は長野県池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,473,040	17,742,243	19,733,193	固定負債	5,112,375	5,948,028	6,317,738
有形固定資産	14,327,761	16,395,649	18,037,820	地方債等	4,395,610	4,493,298	4,639,697
事業用資産	7,704,385	7,704,385	9,313,872	長期未払金	0	0	0
土地	2,463,216	2,463,216	2,501,047	退職手当引当金	716,765	716,347	839,797
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	10,481,115	10,481,115	12,494,405	その他	0	738,383	838,245
建物減価償却累計額	△6,082,576	△6,082,576	△6,860,396	流動負債	610,725	796,336	835,506
工作物	50,560	50,560	367,477	1年内償還予定地方債等	563,030	650,446	676,272
工作物減価償却累計額	△9,199	△9,199	△162,440	未払金	0	95,077	95,346
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	801,270	801,270	973,780	前受金	0	0	0
インフラ資産	6,567,938	8,541,093	8,541,093	前受収益	0	0	0
土地	99,007	117,220	117,220	賞与等引当金	45,580	47,899	59,634
建物	40,845	139,793	139,793	預り金	2,115	2,115	3,091
建物減価償却累計額	0	△44,164	△44,164	その他	0	800	1,163
工作物	17,912,040	21,329,202	21,329,202	負債合計	5,723,100	6,744,365	7,153,245
工作物減価償却累計額	△11,536,801	△13,053,805	△13,053,805	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	16,140,482	18,409,685	20,433,021
建設仮勘定	52,847	52,847	52,847	剰余分(不足分)	△5,223,163	△5,369,602	△5,556,171
物品	409,736	799,936	945,881	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△354,298	△649,765	△763,026	純資産合計	10,917,320	13,040,083	14,876,850
無形固定資産	9,148	9,324	9,324	負債及び純資産合計	16,640,419	19,784,447	22,030,095
ソフトウェア	9,148	9,324	9,324				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	1,136,132	1,337,270	1,686,049				
投資及び出資金	157,868	157,868	157,868				
有価証券	86,427	86,427	86,427				
出資金	71,441	71,441	71,441				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	25,107	52,704	63,228				
長期貸付金	0	0	0				
基金	955,315	1,145,308	1,482,464				
減債基金	115,001	115,001	115,001				
その他	840,314	1,030,307	1,367,463				
その他	0	0	1,349				
徴収不能引当金	△2,158	△18,610	△18,860				
流動資産	1,167,379	2,042,205	2,296,902				
現金預金	177,626	1,015,587	1,171,666				
資金	175,511	1,013,472	1,168,622				
歳計外現金	2,115	2,115	3,044				
未収金	323,355	357,910	361,588				
短期貸付金	0	0	0				
基金	667,442	667,442	699,829				
財政調整基金	667,442	667,442	698,012				
減債基金	0	0	1,816				
棚卸資産	0	2,443	32,369				
その他	0	0	32,670				
徴収不能引当金	△1,044	△1,177	△1,218				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	16,640,419	19,784,447	22,030,095				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 166.4 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 109.2 億円（65.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 57.2 億円（34.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 197.8 億円、純資産は約 130.4 億円（65.9%）、負債は約 67.4 億円（34.1%）、連結では資産は約 220.3 億円、純資産は約 148.8 億円（67.5%）、負債は約 71.5 億円（32.5%）となっています。

平成 30 年度長野県池田町財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,240,284	15,473,040	101.5%	17,458,353	17,742,243	101.6%	19,051,308	19,733,193	103.6%
有形固定資産	13,850,290	14,327,761	103.4%	15,891,719	16,395,649	103.2%	17,043,568	18,037,820	105.8%
事業用資産	7,256,875	7,704,385	106.2%	7,256,875	7,704,385	106.2%	8,388,970	9,313,872	111.0%
土地	2,507,171	2,463,216	98.2%	2,507,171	2,463,216	98.2%	2,544,320	2,501,047	98.3%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	10,384,823	10,481,115	100.9%	10,384,823	10,481,115	100.9%	11,655,037	12,494,405	107.2%
建物減価償却累計額	△5,846,163	△6,082,576	104.0%	△5,846,163	△6,082,576	104.0%	△6,468,386	△6,860,396	106.1%
工作物	10,474	50,560	482.7%	10,474	50,560	482.7%	183,746	367,477	200.0%
工作物減価償却累計額	△8,686	△9,199	105.9%	△8,686	△9,199	105.9%	△155,394	△162,440	104.5%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	209,256	801,270	382.9%	209,256	801,270	382.9%	629,649	973,780	154.7%
インフラ資産	6,540,265	6,567,938	100.4%	8,510,544	8,541,093	100.4%	8,510,544	8,541,093	100.4%
土地	26,325	99,007	376.1%	44,538	117,220	263.2%	44,538	117,220	263.2%
建物	0	40,845	-	98,948	139,793	141.3%	98,948	139,793	141.3%
建物減価償却累計額	0	0	-	△42,467	△44,164	104.0%	△42,467	△44,164	104.0%
工作物	17,672,047	17,912,040	101.4%	21,009,489	21,329,202	101.5%	21,009,489	21,329,202	101.5%
工作物減価償却累計額	△11,183,446	△11,536,801	103.2%	△12,625,303	△13,053,805	103.4%	△12,625,303	△13,053,805	103.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	25,339	52,847	208.6%	25,339	52,847	208.6%	25,339	52,847	208.6%
物品	387,661	409,736	105.7%	753,776	799,936	106.1%	828,279	945,881	114.2%
物品減価償却累計額	△334,511	△354,298	105.9%	△629,476	△649,765	103.2%	△684,226	△763,026	111.5%
無形固定資産	8,917	9,148	102.6%	8,917	9,324	104.6%	8,917	9,324	104.6%
ソフトウェア	8,917	9,148	102.6%	8,917	9,324	104.6%	8,917	9,324	104.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	1,381,077	1,136,132	82.3%	1,557,716	1,337,270	85.8%	1,998,823	1,686,049	84.4%
投資及び出資金	157,868	157,868	100.0%	157,868	157,868	100.0%	157,868	157,868	100.0%
有価証券	86,427	86,427	100.0%	86,427	86,427	100.0%	86,427	86,427	100.0%
出資金	71,441	71,441	100.0%	71,441	71,441	100.0%	71,441	71,441	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	33,344	25,107	75.3%	69,913	52,704	75.4%	79,671	63,228	79.4%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,192,130	955,315	80.1%	1,354,652	1,145,308	84.5%	1,784,900	1,482,464	83.1%
減債基金	95,001	115,001	121.1%	95,001	115,001	121.1%	95,001	115,001	121.1%
その他	1,097,129	840,314	76.6%	1,259,651	1,030,307	81.8%	1,689,899	1,367,463	80.9%
その他	0	0	-	0	0	-	1,349	1,349	100.0%
徴収不能引当金	△2,265	△2,158	95.3%	△24,717	△18,610	75.3%	△24,965	△18,860	75.5%
流動資産	1,205,165	1,167,379	96.9%	2,089,670	2,042,205	97.7%	2,326,492	2,296,902	98.7%
現金預金	113,987	177,626	155.8%	960,704	1,015,587	105.7%	1,095,507	1,171,666	107.0%
資金	111,951	175,511	156.8%	958,668	1,013,472	105.7%	1,092,861	1,168,622	106.9%
歳計外現金	2,036	2,115	103.8%	2,036	2,115	103.8%	2,646	3,044	115.0%
未収金	247,937	323,355	130.4%	283,253	357,910	126.4%	286,353	361,588	126.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	844,465	667,442	79.0%	844,465	667,442	79.0%	870,036	699,829	80.4%
財政調整基金	844,465	667,442	79.0%	844,465	667,442	79.0%	868,190	698,012	80.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	1,846	1,816	98.4%
棚卸資産	0	0	-	2,473	2,443	98.8%	43,205	32,369	74.9%
その他	0	0	-	0	0	-	32,670	32,670	100.0%
徴収不能引当金	△1,225	△1,044	85.2%	△1,225	△1,177	96.1%	△1,279	△1,218	95.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	16,445,448	16,640,419	101.2%	19,548,023	19,784,447	101.2%	21,377,800	22,030,095	103.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度長野県池田町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,119,675	5,112,375	99.9%	5,841,009	5,948,028	101.8%	6,260,469	6,317,738	100.9%
地方債等	4,384,626	4,395,610	100.3%	4,340,086	4,493,298	103.5%	4,501,785	4,639,697	103.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	64,908	0	0.0%
退職手当引当金	735,049	716,765	97.5%	735,049	716,347	97.5%	829,729	839,797	101.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	765,873	738,383	96.4%	864,048	838,245	97.0%
流動負債	554,365	610,725	110.2%	657,361	796,336	121.1%	688,104	835,506	121.4%
1年内償還予定地方債等	504,887	563,030	111.5%	599,624	650,446	108.5%	614,351	676,272	110.1%
未払金	0	0	-	4,559	95,077	2085.4%	13,303	95,346	716.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	47,442	45,580	96.1%	50,341	47,899	95.1%	56,593	59,634	105.4%
預り金	2,036	2,115	103.8%	2,036	2,115	103.8%	2,694	3,091	114.8%
その他	0	0	-	800	800	100.0%	1,163	1,163	100.0%
負債合計	5,674,041	5,723,100	100.9%	6,498,369	6,744,365	103.8%	6,948,573	7,153,245	102.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,084,749	16,140,482	100.3%	18,302,818	18,409,685	100.6%	19,921,344	20,433,021	102.6%
余剰分(不足分)	△5,313,341	△5,223,163	98.3%	△5,253,164	△5,369,602	102.2%	△5,492,117	△5,556,171	101.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	10,771,408	10,917,320	101.4%	13,049,653	13,040,083	99.9%	14,429,227	14,876,850	103.1%
負債及び純資産合計	16,445,448	16,640,419	101.2%	19,548,023	19,784,447	101.2%	21,377,800	22,030,095	103.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.0 億円 (1.2%) の増加、純資産は約 1.5 億円 (1.4%) の増加、負債は約 0.5 億円 (0.9%) の増加となりました。

全体では資産は約 2.4 億円 (1.2%) の増加、純資産は約 0.1 億円 (0.1%) の減少、負債は約 2.5 億円 (3.8%) の増加となりました。

同様に連結では、資産は約 6.5 億円 (3.1%) の増加、純資産は約 4.5 億円 (3.1%) の増加、負債は約 2.1 億円 (2.9%) の増加となりました。

③平成 30 年度長野県池田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、長野県池田町が保有している資産状況についてみていきますが、単に長野県池田町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、長野県池田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

長野県池田町における資産の構成を見ると、事業用資産が 46.3%、インフラ資産が 39.5% となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.2 ポイントの増加、インフラ資産が 0.3 ポイント低下しています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）中部（山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）74 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口 1万人未満	参考：【中部平均】			
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
有形固定資産	13,850,290	14,327,761	477,471	18,925,144	61,663,423	120,550,476	206,074,329	439,227,434
事業用資産	7,256,875	7,704,385	447,510	8,533,098	25,052,073	56,466,840	85,176,564	205,623,637
インフラ資産	6,540,265	6,567,938	27,673	10,094,584	36,215,226	63,179,453	119,214,761	229,074,479
物品	53,150	55,438	2,288	926,612	1,324,419	3,452,095	4,203,116	9,732,205
無形固定資産	8,917	9,148	231	15,556	120,902	117,515	136,655	1,097,079
投資その他の資産	1,381,077	1,136,132	△244,945	2,204,618	4,227,953	7,906,987	14,476,702	34,642,955
流動資産	1,205,165	1,167,379	△37,786	1,886,764	3,598,592	5,588,272	7,829,187	18,497,849
資産合計	16,445,448	16,640,419	194,971	23,032,081	69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318
項目（資産合計に対する構成比）	池田町		前年比	人口 1万人未満	参考：【中部平均】			
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
有形固定資産	84.2%	86.1%	102.2%	82.2%	88.6%	89.9%	90.2%	89.0%
事業用資産	44.1%	46.3%	104.9%	37.0%	36.0%	42.1%	37.3%	41.7%
インフラ資産	39.8%	39.5%	99.2%	43.8%	52.0%	47.1%	52.2%	46.4%
物品	0.3%	0.3%	103.1%	4.0%	1.9%	2.6%	1.8%	2.0%
無形固定資産	0.1%	0.1%	101.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	8.4%	6.8%	81.3%	9.6%	6.1%	5.9%	6.3%	7.0%
流動資産	7.3%	7.0%	95.7%	8.2%	5.2%	4.2%	3.4%	3.7%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

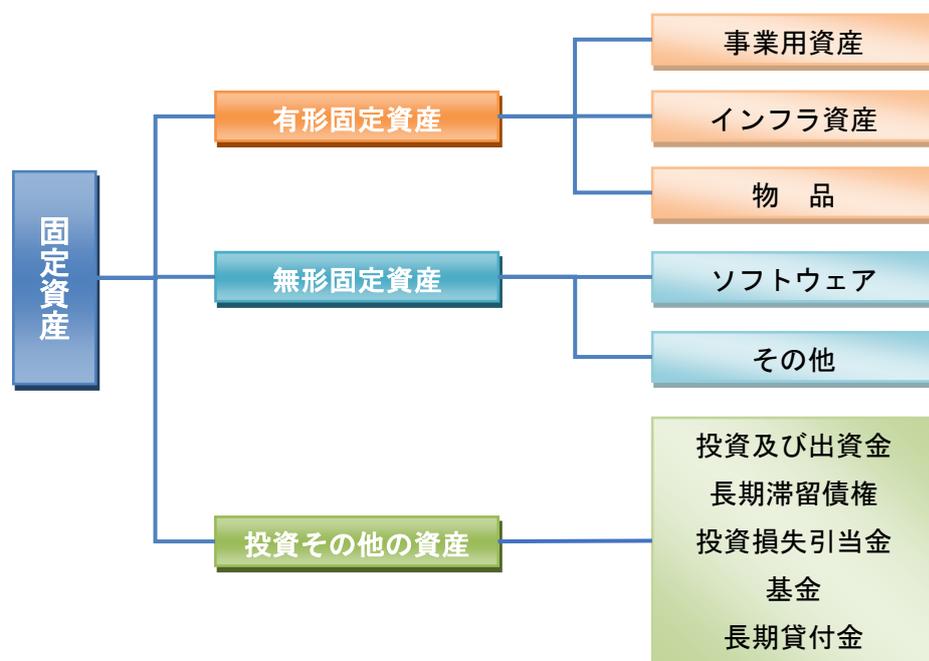
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

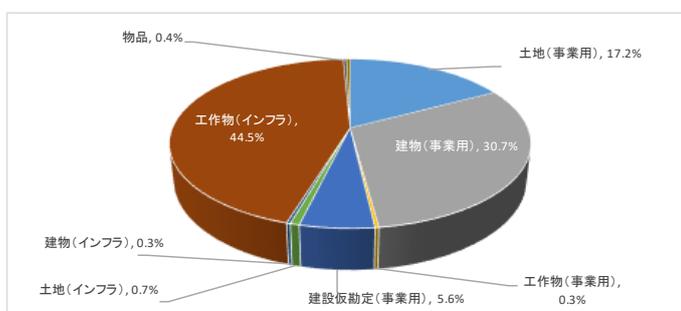


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに長野県池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,463,216	17.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,398,539	30.7%
工作物(事業用)	41,361	0.3%
建設仮勘定(事業用)	801,270	5.6%
土地(インフラ)	99,007	0.7%
建物(インフラ)	40,845	0.3%
工作物(インフラ)	6,375,239	44.5%
建設仮勘定(インフラ)	52,847	0.4%
物品	55,438	0.4%
合計	14,327,761	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の 44.5%、次いで建物（事業用資産）の 30.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

長野県池田町においては、62.2%となっており、他団体と比較すると若干高めの水準で、前年度より 1.1 ポイント増加しています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	池田町		【中部平均】		参考:【中部平均】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
償却資産取得価額合計	28,455,005	28,894,296	439,291	33,490,791	87,709,039	162,252,182	276,343,091	580,625,350
減価償却累計額	17,372,806	17,982,873	610,067	19,674,363	49,022,814	92,073,792	157,496,970	334,806,673
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.1%	62.2%	101.9%	58.7%	55.9%	56.7%	57.0%	57.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度長野県池田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

長野県池田町の純資産比率は 65.6%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	池田町		【中部平均】		参考：【中部平均】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
資産合計	16,445,448	16,640,419	194,971	23,032,081	69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318
負債合計	5,674,041	5,723,100	49,059	3,606,060	12,737,803	26,653,841	52,380,671	122,610,038
純資産合計	10,771,408	10,917,320	145,912	19,426,021	56,873,067	107,509,409	176,136,202	370,855,279
純資産比率	65.5%	65.6%	100.2%	84.3%	81.7%	80.1%	77.1%	75.2%
負債比率	52.7%	52.4%	99.5%	15.7%	18.3%	19.9%	22.9%	24.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、長野県池田町は 29.8%で、他団体と比較すると地方債の割合は比較的高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	池田町		【中部平均】		参考：【中部平均】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
資産合計	16,445,448	16,640,419	194,971	23,032,081	69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318
地方債残高	4,889,513	4,958,640	69,127	2,918,709	10,405,618	21,647,147	43,773,350	104,802,581
資産合計対地方債割合	29.7%	29.8%	100.2%	12.7%	14.9%	16.1%	19.2%	21.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,293,700	5,342,481	8,228,170
業務費用	2,473,904	2,645,866	3,166,309
人件費	1,026,823	1,056,246	1,236,340
職員給与費	694,535	713,644	851,754
賞与等引当金繰入額	45,580	47,481	59,066
退職手当引当金繰入額	0	△418	2,684
その他	286,708	295,539	322,835
物件費等	1,419,635	1,552,023	1,853,985
物件費	663,325	709,974	881,679
維持補修費	138,939	144,497	184,907
減価償却費	611,850	692,033	770,775
その他	5,520	5,520	16,623
その他の業務費用	27,446	37,596	75,984
支払利息	19,798	30,807	31,358
徴収不能引当金繰入額	△288	△6,155	△5,996
その他	7,936	12,945	50,622
移転費用	1,819,796	2,696,615	5,061,861
補助金等	1,043,613	2,207,065	3,284,203
社会保障給付	450,882	450,882	1,730,187
他会計への繰出金	286,640	0	0
その他	38,661	38,668	47,471
経常収益	204,854	412,204	512,654
使用料及び手数料	67,385	268,644	333,423
その他	137,469	143,560	179,230
純経常行政コスト	4,088,846	4,930,276	7,715,516
臨時損失	68,652	68,975	71,136
災害復旧事業費	54,356	54,356	54,356
資産除売却損	14,296	14,446	16,606
臨時利益	7,730	7,753	7,753
資産売却益	7,730	7,730	7,730
純行政コスト	4,149,768	4,991,499	7,778,899

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約42.9億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.1億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約41.5億円となっています。同様に、全体での純行政コストは約49.9億円、連結では約77.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	4,220,425	4,293,700	101.7%	5,747,662	5,342,481	93.0%	8,517,458	8,228,170	96.6%
業務費用	2,343,067	2,473,904	105.6%	2,546,308	2,645,866	103.9%	2,962,520	3,166,309	106.9%
人件費	1,022,300	1,026,823	100.4%	1,053,220	1,056,246	100.3%	1,200,760	1,236,340	103.0%
職員給与費	684,637	694,535	101.4%	704,477	713,644	101.3%	819,963	851,754	103.9%
賞与等引当金繰入額	47,442	45,580	96.1%	50,341	47,481	94.3%	56,510	59,066	104.5%
退職手当引当金繰入額	5,311	0	0.0%	5,311	△418	-7.9%	6,610	2,684	40.6%
その他	284,911	286,708	100.6%	293,091	295,539	100.8%	317,677	322,835	101.6%
物件費等	1,289,634	1,419,635	110.1%	1,423,753	1,552,023	109.0%	1,657,839	1,853,985	111.8%
物件費	662,647	663,325	100.1%	710,365	709,974	99.9%	881,702	881,679	100.0%
維持補修費	32,280	138,939	430.4%	38,483	144,497	375.5%	42,299	184,907	437.1%
減価償却費	588,958	611,850	103.9%	669,157	692,033	103.4%	718,047	770,775	107.3%
その他	5,749	5,520	96.0%	5,749	5,520	96.0%	15,792	16,623	105.3%
その他の業務費用	31,133	27,446	88.2%	69,335	37,596	54.2%	103,921	75,984	73.1%
支払利息	22,574	19,798	87.7%	37,655	30,807	81.8%	45,818	31,358	68.4%
徴収不能引当金繰入額	△592	△288	48.6%	19,721	△6,155	-31.2%	19,942	△5,996	-30.1%
その他	9,151	7,936	86.7%	11,959	12,945	108.2%	38,162	50,622	132.6%
移転費用	1,877,358	1,819,796	96.9%	3,201,355	2,696,615	84.2%	5,554,937	5,061,861	91.1%
補助金等	1,062,968	1,043,613	98.2%	2,386,965	2,207,065	92.5%	3,447,372	3,284,203	95.3%
社会保障給付	458,707	450,882	98.3%	458,707	450,882	98.3%	1,751,582	1,730,187	98.8%
他会計への繰出金	296,231	286,640	96.8%	296,231	0	0.0%	296,231	0	0.0%
その他	59,452	38,661	65.0%	59,452	38,668	65.0%	59,752	47,471	79.4%
経常収益	248,414	204,854	82.5%	461,126	412,204	89.4%	533,107	512,654	96.2%
使用料及び手数料	66,463	67,385	101.4%	268,690	268,644	100.0%	321,380	333,423	103.7%
その他	181,951	137,469	75.6%	192,435	143,560	74.6%	211,727	179,230	84.7%
純経常行政コスト	3,972,011	4,088,846	102.9%	5,286,537	4,930,276	93.3%	7,984,351	7,715,516	96.6%
臨時損失	19,335	68,652	355.1%	19,335	68,975	356.7%	40,912	71,136	173.9%
災害復旧事業費	19,335	54,356	281.1%	19,335	54,356	281.1%	19,335	54,356	281.1%
資産除売却損	0	14,296	-	0	14,446	-	0	16,606	-
臨時利益	15,081	7,730	51.3%	15,081	7,753	51.4%	15,081	7,753	51.4%
資産売却益	15,081	7,730	51.3%	15,081	7,730	51.3%	15,081	7,730	51.3%
純行政コスト	3,976,265	4,149,768	104.4%	5,290,790	4,991,499	94.3%	8,010,181	7,778,899	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 0.73 億円の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.44 億円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1.17 億円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 1.74 億円増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 2.99 億円の減少、連結では約 2.31 億円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、長野県池田町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

長野県池田町においては、業務費用が57.6%、移転費用が42.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.9%、物件費等に33.1%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口 1万人未満	参考:【中部平均】			
	H29年度	H30年度			人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
経常費用	4,220,425	4,293,700	73,274	3,404,237	11,477,191	24,132,715	44,126,578	102,774,236
業務費用	2,343,067	2,473,904	130,836	2,337,669	6,608,307	13,779,992	23,984,377	52,947,682
人件費	1,022,300	1,026,823	4,523	605,933	2,096,397	4,571,830	8,226,582	20,563,773
物件費等	1,289,634	1,419,635	130,001	1,700,216	4,368,391	8,815,458	15,110,765	31,042,598
その他の業務費用	31,133	27,446	△3,687	31,520	143,519	392,704	647,030	1,341,311
移転費用	1,877,358	1,819,796	△57,562	1,066,568	4,868,883	10,352,724	20,142,201	49,826,554
項目(経常費用 に対する構成比)	池田町		前年比	人口 1万人未満	参考:【中部平均】			
	H29年度	H30年度			人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.5%	57.6%	103.8%	68.7%	57.6%	57.1%	54.4%	51.5%
人件費	24.2%	23.9%	98.7%	17.8%	18.3%	18.9%	18.6%	20.0%
物件費等	30.6%	33.1%	108.2%	49.9%	38.1%	36.5%	34.2%	30.2%
その他の業務費用	0.7%	0.6%	86.7%	0.9%	1.3%	1.6%	1.5%	1.3%
移転費用	44.5%	42.4%	95.3%	31.3%	42.4%	42.9%	45.6%	48.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。長野県池田町における減価償却費の構成割合は14.2%であり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年5.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町		【中部平均】		参考:【中部平均】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
減価償却費	588,958	611,850	22,892	734,190	1,846,599	3,519,616	5,886,359	12,671,613
経常費用	4,220,425	4,293,700	73,274	3,404,237	11,477,191	24,132,715	44,126,578	102,774,236
対経常費用 減価償却費割合	14.0%	14.2%	102.1%	21.6%	16.1%	14.6%	13.3%	12.3%
償却資産合計	11,091,115	10,920,570	△170,545	13,816,428	38,686,225	70,178,390	118,846,121	245,818,677
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.6%	105.5%	5.3%	4.8%	5.0%	5.0%	5.2%
資産合計	16,445,448	16,640,419	194,971	23,032,081	69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.7%	102.7%	3.2%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

長野県池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.3%、扶助費である社会保障給付が10.5%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口 1万人未満	参考:【中部平均】			
	H29年度	H30年度			人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
経常費用	4,220,425	4,293,700	73,274	3,404,237	11,477,191	24,132,715	44,126,578	102,774,236
移転費用	1,877,358	1,819,796	△57,562	1,066,568	4,868,883	10,352,724	20,142,201	49,826,554
補助金等	1,062,968	1,043,613	△19,355	553,860	2,144,579	3,302,965	6,364,892	15,614,761
社会保障給付	458,707	450,882	△7,825	204,134	1,557,385	4,274,604	8,534,318	24,867,499
他会計への繰出金	296,231	286,640	△9,591	297,546	1,108,954	2,647,089	5,088,533	9,136,057
その他	59,452	38,661	△20,791	11,028	57,965	128,066	154,458	208,237
項目(経常費用 に対する構成比)	池田町		前年比	人口1万人 未満	人口1~5万 人	人口5~10 万人	人口10~20 万人	人口20~50 万人
	H29年度	H30年度			人口1~5万 人	人口5~10 万人	人口10~20 万人	人口20~50 万人
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.5%	42.4%	95.3%	31.3%	42.4%	42.9%	45.6%	48.5%
補助金等	25.2%	24.3%	96.5%	16.3%	18.7%	13.7%	14.4%	15.2%
社会保障給付	10.9%	10.5%	96.6%	6.0%	13.6%	17.7%	19.3%	24.2%
他会計への繰出金	7.0%	6.7%	95.1%	8.7%	9.7%	11.0%	11.5%	8.9%
その他	1.4%	0.9%	63.9%	0.3%	0.5%	0.5%	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,771,408	13,049,653	14,429,227
純行政コスト(△)	△4,149,768	△4,991,499	△7,778,899
財源	4,313,402	5,226,294	8,053,931
税収等	3,230,632	3,367,308	5,188,241
国県等補助金	1,082,770	1,858,987	2,865,689
本年度差額	163,634	234,796	275,031
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
無償所管換等	△17,722	△17,722	△16,518
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	199,487
その他	0	△226,644	△10,377
本年度純資産変動額	145,912	△9,571	447,624
本年度末純資産残高	10,917,320	13,040,083	14,876,850

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約1.5億円の増加となっています。また、全体では約0.1億円の減少、連結では約4.5億円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	10,388,428	10,771,408	103.7%	12,618,223	13,049,653	103.4%	13,748,117	14,429,227	105.0%
純行政コスト(△)	△3,976,265	△4,149,768	104.4%	△5,290,790	△4,991,499	94.3%	△8,010,181	△7,778,899	97.1%
財源	4,359,244	4,313,402	98.9%	5,722,221	5,226,294	91.3%	8,611,316	8,053,931	93.5%
税収等	3,246,372	3,230,632	99.5%	4,287,398	3,367,308	78.5%	6,128,104	5,188,241	84.7%
国県等補助金	1,112,872	1,082,770	97.3%	1,434,823	1,858,987	129.6%	2,483,211	2,865,689	115.4%
本年度差額	382,979	163,634	42.7%	431,431	234,796	54.4%	601,135	275,031	45.8%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	△17,722	-	0	△17,722	-	8,023	△16,518	-205.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	70,870	199,487	281.5%
その他	0	0	-	0	△226,644	-	1,081	△10,377	-959.8%
本年度純資産変動額	382,979	145,912	38.1%	431,431	△9,571	-2.2%	681,109	447,624	65.7%
本年度末純資産残高	10,771,408	10,917,320	101.4%	13,049,653	13,040,083	99.9%	14,429,227	14,876,850	103.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.5億円(1.4%)の増加、同様に、全体では約0.1億円(0.1%)の減少、連結では約4.5億円(3.1%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,683,999	4,661,054	7,459,410
業務費用支出	1,864,203	1,964,439	2,397,629
移転費用支出	1,819,796	2,696,615	5,061,781
業務収入	4,027,082	5,129,049	8,046,348
臨時支出	54,356	54,530	54,530
臨時収入	25,622	25,644	25,674
業務活動収支	314,349	439,110	558,082
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,232,018	1,274,167	1,372,615
投資活動収入	912,103	915,472	938,741
投資活動収支	△319,916	△358,695	△433,874
【財務活動収支】			
財務活動支出	505,167	599,904	629,707
財務活動収入	574,294	574,294	575,422
財務活動収支	69,127	△25,610	△54,285
本年度資金収支額	63,561	54,805	69,922
前年度末資金残高	111,951	958,668	1,092,861
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,839
本年度末資金残高	175,511	1,013,472	1,168,622

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.64億円の増加となり、資金残高は約1.76億円に増加しました。全体では約0.55億円の増加で、資金残高は約10.13億円に増加、連結では約0.70億円の増加で、資金残高は約11.69億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,683,999	4,661,054	7,459,410
業務費用支出	1,864,203	1,964,439	2,397,629
人件費支出	1,028,685	1,058,973	1,232,705
物件費等支出	807,784	861,784	1,082,992
支払利息支出	19,798	30,807	31,409
その他の支出	7,936	12,875	50,524
移転費用支出	1,819,796	2,696,615	5,061,781
補助金等支出	1,043,613	2,207,065	3,284,201
社会保障給付支出	450,882	450,882	1,730,187
他会計への繰出支出	286,640	0	0
その他の支出	38,661	38,668	47,393
業務収入	4,027,082	5,129,049	8,046,348
税収等収入	3,240,969	3,360,237	5,180,462
国県等補助金収入	598,341	1,374,558	2,380,027
使用料及び手数料収入	68,347	268,737	333,518
その他の収入	119,425	125,516	152,341
臨時支出	54,356	54,530	54,530
災害復旧事業費支出	54,356	54,356	54,356
その他の支出	0	174	174
臨時収入	25,622	25,644	25,674
業務活動収支	314,349	439,110	558,082
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,232,018	1,274,167	1,372,615
公共施設等整備費支出	1,121,571	1,136,249	1,219,045
基金積立金支出	80,447	107,918	123,570
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	30,000	30,000	30,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	912,103	915,472	938,741
国県等補助金収入	380,087	383,605	384,840
基金取崩収入	494,285	494,285	516,320
貸付金元金回収収入	30,000	30,000	30,000
資産売却収入	7,731	7,581	7,581
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△319,916	△358,695	△433,874
【財務活動収支】			
財務活動支出	505,167	599,904	629,707
地方債等償還支出	505,167	599,904	624,832
その他の支出	0	0	4,875
財務活動収入	574,294	574,294	575,422
地方債等発行収入	574,294	574,294	575,422
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	69,127	△25,610	△54,285
本年度資金収支額	63,561	54,805	69,922
前年度末資金残高	111,951	958,668	1,092,861
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,839
本年度末資金残高	175,511	1,013,472	1,168,622

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度長野県池田町財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,626,149	3,683,999	101.6%	5,057,216	4,661,054	92.2%	7,781,602	7,459,410	95.9%
業務費用支出	1,748,791	1,864,203	106.6%	1,855,861	1,964,439	105.9%	2,226,665	2,397,629	107.7%
人件費支出	1,016,390	1,028,685	101.2%	1,047,292	1,058,973	101.1%	1,193,602	1,232,705	103.3%
物件費等支出	700,676	807,784	115.3%	756,492	861,784	113.9%	947,012	1,082,992	114.4%
支払利息支出	22,574	19,798	87.7%	37,655	30,807	81.8%	45,818	31,409	68.6%
その他の支出	9,151	7,936	86.7%	14,422	12,875	89.3%	40,234	50,524	125.6%
移転費用支出	1,877,358	1,819,796	96.9%	3,201,355	2,696,615	84.2%	5,554,937	5,061,781	91.1%
補助金等支出	1,062,968	1,043,613	98.2%	2,386,965	2,207,065	92.5%	3,447,443	3,284,201	95.3%
社会保障給付支出	458,707	450,882	98.3%	458,707	450,882	98.3%	1,742,671	1,730,187	99.3%
他会計への繰出支出	296,231	286,640	96.8%	296,231	0	0.0%	296,231	0	0.0%
その他の支出	59,452	38,661	65.0%	59,452	38,668	65.0%	68,592	47,393	69.1%
業務収入	4,130,354	4,027,082	97.5%	5,692,747	5,129,049	90.1%	8,602,116	8,046,348	93.5%
税収等収入	3,257,498	3,240,969	99.5%	4,284,536	3,360,237	78.4%	6,123,968	5,180,462	84.6%
国県等補助金収入	624,449	598,341	95.8%	946,400	1,374,558	145.2%	1,942,440	2,380,027	122.5%
使用料及び手数料収入	66,216	68,347	103.2%	269,136	268,737	99.9%	321,817	333,518	103.6%
その他の収入	182,191	119,425	65.5%	192,675	125,516	65.1%	213,890	152,341	71.2%
臨時支出	19,335	54,356	281.1%	19,335	54,530	282.0%	19,335	54,530	282.0%
災害復旧事業費支出	19,335	54,356	281.1%	19,335	54,356	281.1%	19,335	54,356	281.1%
その他の支出	0	0	-	0	174	-	0	174	-
臨時収入	9,355	25,622	273.9%	9,355	25,644	274.1%	9,355	25,674	274.4%
業務活動収支	494,224	314,349	63.6%	625,551	439,110	70.2%	810,533	558,082	68.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,135,196	1,232,018	108.5%	1,158,168	1,274,167	110.0%	1,375,516	1,372,615	99.8%
公共施設等整備費支出	1,034,683	1,121,571	108.4%	1,057,572	1,136,249	107.4%	1,252,061	1,219,045	97.4%
基金積立金支出	80,513	80,447	99.9%	80,596	107,918	133.9%	103,455	123,570	119.4%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	20,000	30,000	150.0%	20,000	30,000	150.0%	20,000	30,000	150.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	566,205	912,103	161.1%	568,175	915,472	161.1%	628,665	938,741	149.3%
国県等補助金収入	357,004	380,087	106.5%	358,974	383,605	106.9%	411,322	384,840	93.6%
基金取崩収入	138,199	494,285	357.7%	138,199	494,285	357.7%	146,341	516,320	352.8%
貸付金元金回収収入	20,000	30,000	150.0%	20,000	30,000	150.0%	20,000	30,000	150.0%
資産売却収入	51,002	7,731	15.2%	51,002	7,581	14.9%	51,002	7,581	14.9%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△568,991	△319,916	56.2%	△589,993	△358,695	60.8%	△746,851	△433,874	58.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	498,354	505,167	101.4%	593,898	599,904	101.0%	619,280	629,707	101.7%
地方債等償還支出	498,354	505,167	101.4%	593,898	599,904	101.0%	616,258	624,832	101.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	3,022	4,875	161.3%
財務活動収入	614,700	574,294	93.4%	614,700	574,294	93.4%	625,933	575,422	91.9%
地方債等発行収入	614,700	574,294	93.4%	614,700	574,294	93.4%	625,933	575,422	91.9%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	116,346	69,127	59.4%	20,802	△25,610	-123.1%	6,653	△54,285	-816.0%
本年度資金収支額	41,579	63,561	152.9%	56,360	54,805	97.2%	70,335	69,922	99.4%
前年度末資金残高	70,371	111,951	159.1%	902,307	958,668	106.2%	1,025,235	1,092,861	106.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△2,709	5,839	-215.5%
本年度末資金残高	111,951	175,511	156.8%	958,668	1,013,472	105.7%	1,092,861	1,168,622	106.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 30 年度 長野県池田町 財務分析（一般会計等）

これまで、長野県池田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは長野県池田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、長野県池田町と人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 65.6%で平均値 84.3%の 77.8%
- 住民一人当たりの資産額は 170 万円で平均値 647 万円の 26.3%
- 住民一人当たりの負債額は 58 万円で平均値 96 万円の 60.4%
- 資産老朽化比率は 62.2%で平均値 59.8%の 103.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 42 万円で平均値 87 万円の 48.3%
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 6.0%の 79.8%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
		H29年度	H30年度						
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.5%	65.6%	100.2%	84.3%	79.3%	79.1%	76.3%	75.4%

長野県池田町の純資産比率は、65.6%となっており、前年度より0.1ポイント上昇しました。平均値よりは低い水準となっています。

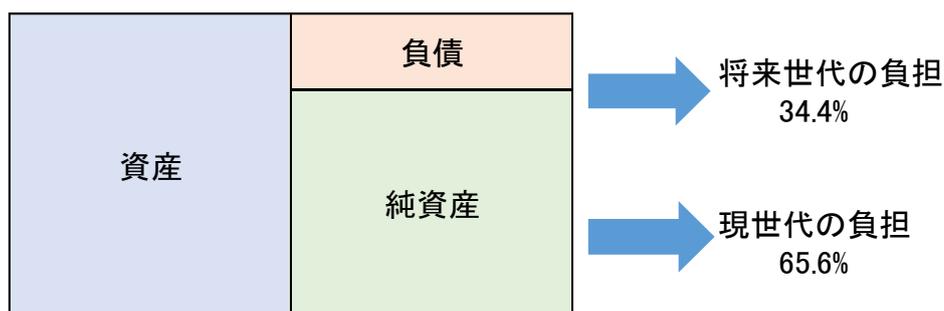
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

長野県池田町の場合だと、自己資金が65.6万円、借金が34.4万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人
		H29年度	H30年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	165万円	170万円	103.0%	647万円	230万円	182万円	162万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 9,793 人で算出しています。

長野県池田町の「住民一人当たりの資産額」は 170 万円で前年度より増加しております。平均値よりは若干低めの水準となっています。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになりますが、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することにもなります。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	58万円	101.8%	96万円	45万円	36万円	37万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。長野県池田町は前年度より若干増加しましたが、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人
		H29年度	H30年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.1%	62.2%	101.8%	59.8%	56.8%	57.4%	56.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.3%	57.8%	102.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.3%	64.3%	101.6%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

長野県池田町の指標は、62.2%であり老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が57.8%、インフラ資産が64.3%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	40万円	42万円	105.0%	87万円	37万円	31万円	29万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

長野県池田町は 42 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低めの水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
		H29年度	H30年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.9%	4.8%	81.4%	6.0%	5.0%	5.6%	5.0%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

長野県池田町の受益者負担割合は 4.8%で、平成 29 年度の 5.9%よりは 1.1 ポイント低下しております。経常費用を経常収益で賄っている割合が前年より低くなっていることとなります。

一般会計においては、人口規模によらず、当指標の平均値は概ね 6.0%台となっております。当指標については、人口規模による差はほとんどない傾向があります。